

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正俊
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	153,168	146,564	320,787
経常利益又は経常損失() (百万円)	519	901	1,296
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	341	968	1,353
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	281	1,163	1,601
純資産額(百万円)	14,527	14,347	15,840
総資産額(百万円)	72,704	75,104	70,340
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	6.25	17.72	24.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.0	19.1	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,411	4,008	921
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	240	385	277
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,075	3,979	797
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,738	1,752	2,167

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.21	6.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、第66期第2四半期連結累計期間及び第66期は、潜在株式が存在しないため、第67期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景に景気は緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務問題、海外経済の減速などの影響から輸出や生産は減少し、また、雇用・所得環境は一部に改善の動きがみられたものの依然厳しく、個人消費は総じて低迷するなど足踏み状態で推移いたしました。

水産物流通業界におきましては、先行き不安などによる消費者心理の冷え込みや生活防衛意識から購買意欲は低迷し、低価格志向が浸透したまま販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,465億64百万円（前年同期比95.7%）となりました。損益面では、売上総利益は98億円（前年同期比89.0%）となり、営業損失8億99百万円（前年同期は営業利益3億63百万円）、経常損失9億1百万円（前年同期は経常利益5億19百万円）、四半期純損失9億68百万円（前年同期は四半期純利益3億41百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、取扱数量は増加したものの販売単価の低下により売上高937億70百万円（前年同期比96.9%）、冷凍鮭鱒の市況下落などの影響による売上総利益率の低下及び貸倒引当金繰入額の増加によりセグメント損失4億29百万円（前年同期はセグメント利益3億34百万円）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、消費低迷、販売競争の激化などによる販売数量の減少、エビ商材等の販売価格低迷により売上高525億80百万円（前年同期比93.3%）、間接経費全般の節減に努めましたが売上高の減少によりセグメント損失3億43百万円（前年同期はセグメント損失1億28百万円）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、全国的な養殖ブリの在池量増加に加え、競合する魚種（サーモン、カンパチなど）による市況の影響を受け、養殖ブリの販売数量の減少、販売単価の下落により売上高19億94百万円（前年同期比81.4%）、間接経費全般の節減などに努めましたが販売単価の下落を吸収できずセグメント損失2億9百万円（前年同期はセグメント利益93百万円）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、平成23年9月より生産を開始した定塩鮭冷凍製品の販売が寄与し、また、前期末にて連結子会社を1社増加したことにより売上高20億91百万円（前年同期比129.2%）となりましたが、米などの原材料価格の高騰や販売価格低迷によりセグメント損失90百万円（前年同期はセグメント損失1億32百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、通過物量の減少などにより売上高10億49百万円（前年同期比99.7%）、セグメント損失33百万円（前年同期はセグメント損失48百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高20億37百万円（前年同期比101.5%）、セグメント利益8百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて47億63百万円増加し、751億4百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加44億65百万円、受取手形及び売掛金の増加10億79百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて62億56百万円増加し607億56百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加22億10百万円、借入金の増加46億59百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて14億93百万円減少し143億47百万円（自己資本比率19.1%）となりました。主な要因は、四半期純損失の計上9億68百万円及び配当金の支払3億27百万円による利益剰余金の減少12億96百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億97百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて4億14百万円減少し、17億52百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは40億8百万円の支出（前年同期34億11百万円の支出）となりました。仕入債務の増加23億61百万円（前年同期25億35百万円の増加）がありましたが、たな卸資産の増加44億65百万円（前年同期45億73百万円の増加）及び売上債権の増加11億83百万円（前年同期20億83百万円の増加）が主な資金の減少要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3億85百万円の支出（前年同期2億40百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出3億55百万円（前年同期2億10百万円の支出）が主な資金の減少要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは39億79百万円の収入（前年同期30億75百万円の収入）となりました。配当金の支払3億27百万円（前年同期3億27百万円の支払）がありましたが、短期借入金及び長期借入金の借入れによる純収入46億59百万円（前年同期36億92百万円の純収入）が主な資金の増加要因となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,622,921	55,622,921	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,622,921	55,622,921	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	55,622,921	-	6,495	-	6,144

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マルハニチロホールディングス	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	7,450	13.39
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,680	6.62
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,636	4.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,000	3.60
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,842	3.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,742	3.13
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,600	2.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,519	2.73
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	1,154	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,150	2.07
丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,150	2.07
計	-	25,925	46.61

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有) 483,000 普通株式(相互保有) 499,000	- -	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,002,000	54,002	-
単元未満株式	普通株式 638,921	-	-
発行済株式総数	55,622,921	-	-
総株主の議決権	-	54,002	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田 二丁目13番5号	483,000	-	483,000	0.87
(相互保有株式) (株)シヨクリュー	大阪市中央区日本橋 一丁目22番25号	499,000	-	499,000	0.90
計	-	982,000	-	982,000	1.77

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,182	1,767
受取手形及び売掛金	29,055 ₁	30,135 ₁
商品及び製品	16,958	21,434
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	128	118
その他	1,326	1,440
貸倒引当金	279	391
流動資産合計	49,371	54,505
固定資産		
有形固定資産	12,112	12,014
無形固定資産	2,897	2,915
投資その他の資産		
投資有価証券	4,973	4,664
その他	2,831	2,916
貸倒引当金	1,846	1,912
投資その他の資産合計	5,958	5,668
固定資産合計	20,968	20,599
資産合計	70,340	75,104
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,152	22,362
短期借入金	15,795	20,720
1年内返済予定の長期借入金	1,291	1,242
未払法人税等	120	94
賞与引当金	705	717
その他	3,726	3,611
流動負債合計	41,791	48,748
固定負債		
長期借入金	6,768	6,552
退職給付引当金	2,450	2,464
役員退職慰労引当金	68	74
負ののれん	42	8
その他	3,377	2,907
固定負債合計	12,707	12,007
負債合計	54,499	60,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,153
利益剰余金	3,382	2,086
自己株式	243	244
株主資本合計	15,788	14,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374	177
繰延ヘッジ損益	3	1
土地再評価差額金	324	324
その他の包括利益累計額合計	46	145
少数株主持分	5	1
純資産合計	15,840	14,347
負債純資産合計	70,340	75,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	153,168	146,564
売上原価	142,161	136,764
売上総利益	11,006	9,800
販売費及び一般管理費	10,642	10,700
営業利益又は営業損失()	363	899
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	88	88
負ののれん償却額	182	33
その他	105	96
営業外収益合計	382	222
営業外費用		
支払利息	165	168
その他	61	54
営業外費用合計	227	223
経常利益又は経常損失()	519	901
特別損失		
投資有価証券評価損	61	13
事務所移転費用	-	39
特別損失合計	61	52
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	457	953
法人税、住民税及び事業税	53	66
法人税等調整額	61	48
法人税等合計	115	17
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	342	971
少数株主利益又は少数株主損失()	0	3
四半期純利益又は四半期純損失()	341	968

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	342	971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	197
繰延ヘッジ損益	4	5
その他の包括利益合計	60	192
四半期包括利益	281	1,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280	1,160
少数株主に係る四半期包括利益	0	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	457	953
減価償却費	463	426
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
負ののれん償却額	182	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	178
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	13
賞与引当金の増減額(は減少)	69	12
受取利息及び受取配当金	93	91
支払利息	165	168
売上債権の増減額(は増加)	2,083	1,183
たな卸資産の増減額(は増加)	4,573	4,465
仕入債務の増減額(は減少)	2,535	2,361
その他	209	261
小計	3,034	3,827
利息及び配当金の受取額	93	91
利息の支払額	154	184
法人税等の支払額	316	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,411	4,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	210	355
投資有価証券の取得による支出	14	14
投資有価証券の売却による収入	1	-
短期貸付けによる支出	65	-
短期貸付金の回収による収入	63	-
長期貸付けによる支出	12	3
長期貸付金の回収による収入	30	32
その他	33	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	240	385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,950	4,925
長期借入れによる収入	170	150
長期借入金の返済による支出	427	415
ファイナンス・リース債務の返済による支出	287	350
配当金の支払額	327	327
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,075	3,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	576	414
現金及び現金同等物の期首残高	2,314	2,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,738	1,752

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	21百万円	11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	3,523百万円	3,480百万円
荷造運搬費	1,787	1,682
賞与引当金繰入額	702	661
退職給付費用	226	234
貸倒引当金繰入額	17	239

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,752百万円	1,767百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	14	14
現金及び現金同等物	1,738	1,752

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	330	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	330	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	93,789	55,099	1,475	740	560	151,665	1,502	153,168	-	153,168
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,991	1,227	973	878	491	6,563	505	7,069	7,069	-
計	96,781	56,327	2,449	1,618	1,052	158,229	2,008	160,237	7,069	153,168
セグメント利益 又は損失()	334	128	93	132	48	118	6	112	251	363

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額251百万円には、セグメント間取引消去601百万円、のれんの償却額 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 341百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	90,955	51,477	1,276	794	554	145,058	1,506	146,564	-	146,564
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,815	1,103	717	1,297	495	6,427	531	6,959	6,959	-
計	93,770	52,580	1,994	2,091	1,049	151,486	2,037	153,523	6,959	146,564
セグメント利益 又は損失()	429	343	209	90	33	1,106	8	1,097	198	899

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額198百万円には、セグメント間取引消去643百万円、のれんの償却額 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 437百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	6円25銭	17円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	341	968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	341	968
普通株式の期中平均株式数(株)	54,652,194	54,642,435

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

OUGホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 尚秀 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 豊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。